



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社)

コード番号 4739

上場取引所 東

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理室長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 6203 - 5000

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	112,802	17.1	3,864	83.0	10,919	34.0
17年9月中間期	96,340	△1.1	2,112	7.7	8,149	38.4
18年3月期	228,519		8,889		15,688	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,941	9.1	120.61
17年9月中間期	6,363	37.6	110.52
18年3月期	10,438		180.20

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 57,546,884株 17年9月中間期 57,582,224株
18年3月期 57,547,716株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	164,239	107,618	65.5	1,869.26
17年9月中間期	141,050	97,808	69.3	1,701.66
18年3月期	167,153	102,377	61.2	1,778.24

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 57,572,867株 17年9月中間期 57,478,634株
18年3月期 57,534,084株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,927,133株 17年9月中間期 4,021,366株
18年3月期 3,965,916株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	272,600	18,800	11,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円16銭

(注)平成18年10月1日付けをもって、旧㈱CRCソリューションズと合併し、新たに発行した株式及び金庫株として保有しておりました自己株式を同社の平成18年9月30日現在の株主に対し割当てしております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、上記事項を考慮して算定しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	25.00	35.00	60.00
19年3月期(実績)	30.00	—	
19年3月期(予想)	—	30.00	60.00

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、詳細については連結添付資料の6ページをご参照ください。

中間貸借対照表

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
<u>流動資産</u>	<u>136,056</u>	<u>82.8</u>	<u>119,028</u>	<u>84.4</u>	<u>17,027</u>	<u>14.3</u>	<u>140,478</u>	<u>84.0</u>
現金及び預金	27,197		28,435		△1,238		25,775	
受取手形	1,148		885		263		712	
売掛金	39,648		33,451		6,197		54,071	
有価証券	19,975		15,996		3,979		18,990	
たな卸資産	22,604		17,610		4,994		18,745	
前払費用	9,348		7,240		2,107		5,899	
繰延税金資産	2,261		3,648		△1,386		3,073	
預け金	10,000		10,000		-		10,000	
その他	4,056		1,933		2,123		3,405	
貸倒引当金	△184		△171		△12		△195	
<u>固定資産</u>	<u>28,183</u>	<u>17.2</u>	<u>22,021</u>	<u>15.6</u>	<u>6,161</u>	<u>28.0</u>	<u>26,675</u>	<u>16.0</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>3,812</u>	<u>2.3</u>	<u>3,038</u>	<u>2.1</u>	<u>774</u>	<u>25.5</u>	<u>3,294</u>	<u>2.0</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>2,055</u>	<u>1.3</u>	<u>1,673</u>	<u>1.2</u>	<u>382</u>	<u>22.9</u>	<u>1,680</u>	<u>1.0</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>22,315</u>	<u>13.6</u>	<u>17,310</u>	<u>12.3</u>	<u>5,005</u>	<u>28.9</u>	<u>21,701</u>	<u>13.0</u>
投資有価証券	15,368		11,757		3,610		15,997	
前払年金費用	1,047		-		1,047		380	
繰延税金資産	-		328		△328		-	
その他	6,531		6,113		417		5,954	
貸倒引当金	△46		△305		258		△45	
投資損失引当金	△585		△585		-		△585	
資産合計	164,239	100.0	141,050	100.0	23,189	16.4	167,153	100.0
(負債の部)								
<u>流動負債</u>	<u>54,926</u>	<u>33.5</u>	<u>43,074</u>	<u>30.6</u>	<u>11,852</u>	<u>27.5</u>	<u>63,230</u>	<u>37.9</u>
支払手形	125		14		111		8	
買掛金	26,890		21,843		5,046		34,492	
未払金	4,042		3,175		866		4,056	
未払法人税等	588		129		459		2,154	
前受収益	13,979		11,532		2,447		9,083	
賞与引当金	2,054		1,821		232		2,824	
役員賞与引当金	30		-		30		-	
受注損失引当金	385		-		385		410	
アフターコスト引当金	567		-		567		-	
その他	6,263		4,557		1,705		10,201	
<u>固定負債</u>	<u>1,694</u>	<u>1.0</u>	<u>166</u>	<u>0.1</u>	<u>1,527</u>	<u>915.2</u>	<u>1,545</u>	<u>0.9</u>
長期未払金	136		-		136		-	
繰延税金負債	1,557		-		1,557		1,402	
退職給付引当金	-		97		△97		-	
役員退職慰労引当金	-		69		△69		143	
負債合計	56,621	34.5	43,241	30.7	13,379	30.9	64,776	38.8

(単位：百万円)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	104,567	63.7	—	—	—	—	—	—
資 本 金	21,763	13.3	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	33,076	20.1	—	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	33,076		—		—		—	
利 益 剰 余 金	64,156	39.1	—	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	504		—		—		—	
別 途 積 立 金	54,900		—		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	8,752		—		—		—	
自 己 株 式	△14,428	△ 8.8	—	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,050	1.8	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,040	1.8	—	—	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	107,618	65.5	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	164,239	100.0	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)								
資 本 金	—	—	21,763	15.4	—	—	21,763	13.0
資 本 剰 余 金	—	—	33,076	23.4	—	—	33,076	19.8
資 本 準 備 金	—	—	33,076		—		33,076	
利 益 剰 余 金	—	—	56,676	40.2	—	—	59,304	35.5
利 益 準 備 金	—	—	504		—		504	
任 意 積 立 金	—	—	48,200		—		48,200	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	7,971		—		10,599	
その他有価証券評価差額金	—	—	1,067	0.8	—	—	2,804	1.7
自 己 株 式	—	—	△14,774	△10.5	—	—	△14,570	△8.8
資 本 合 計	—	—	97,808	69.3	—	—	102,377	61.2
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	141,050	100.0	—	—	167,153	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		増 減		前事業年度要約 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	112,802	100.0	96,340	100.0	16,462	17.1	228,519	100.0
売 上 原 価	92,347	81.9	79,194	82.2	13,152	16.6	188,982	82.7
売 上 総 利 益	20,455	18.1	17,145	17.8	3,309	19.3	39,537	17.3
販売費及び一般管理費	16,591	14.7	15,033	15.6	1,557	10.4	30,647	13.4
営 業 利 益	3,864	3.4	2,112	2.2	1,752	83.0	8,889	3.9
営 業 外 収 益	7,164	6.4	6,053	6.3	1,111	18.4	6,832	3.0
営 業 外 費 用	109	0.1	15	0.0	93	586.1	33	0.0
経 常 利 益	10,919	9.7	8,149	8.5	2,770	34.0	15,688	6.9
特 別 利 益	11	0.0	179	0.2	△168	△93.7	208	0.1
特 別 損 失	1,925	1.7	570	0.6	1,355	237.7	672	0.3
税引前中間(当期)純利益	9,005	8.0	7,759	8.1	1,246	16.1	15,225	6.7
法人税、住民税及び事業税	1,267	1.1	872	0.9	394	45.2	3,166	1.4
法人税等調整額	796	0.7	522	0.6	274	52.5	1,620	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	6,941	6.2	6,363	6.6	577	9.1	10,438	4.6
前 期 繰 越 利 益	—		1,609		—		1,609	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		1		—		10	
中 間 配 当 額	—		—		—		1,436	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		7,971		—		10,599	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,076	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△2,013	△2,013
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△68	△68
中間純利益	—	—	—	—	—	6,941	6,941
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△6	△6
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,700	△1,847	4,852
III 平成18年9月30日残高	21,763	33,076	33,076	504	54,900	8,752	64,156

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
I 平成18年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
II 中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	△2,013	—	—	—	△2,013
役員賞与（注）	—	△68	—	—	—	△68
中間純利益	—	6,941	—	—	—	6,941
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	142	136	—	—	—	136
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	—	—	235	10	246	246
中間会計期間中の変動額合計	142	4,994	235	10	246	5,240
III 平成18年9月30日残高	△14,428	104,567	3,040	10	3,050	107,618

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のあるもの | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法) |

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|------|----------------------------------|
| ①商品 | 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) |
| ②仕掛品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
(主な耐用年数)
建物付属設備 10～18年
工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上(前中間会計期間 169百万円、前事業年度 186百万円)しておりましたが、当中間会計期間において個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当中間会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。また、過去勤務債務は、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、その発生時の従

業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。

これにより当中間会計期間において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額に伴う未払分を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]

当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで旧㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。

なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(過去勤務債務の費用処理方法の変更)

過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年に亘り每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

[会計基準等の改正による変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,608百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,457百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,809百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,015百万円</p>																		
<p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>_____</p>																		
<p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (77名)	418百万円	<p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	<p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (79名)</td> <td>442百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (79名)	442百万円						
保証先	保証金額																			
従業員 (77名)	418百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (83名)	471百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (79名)	442百万円																			
<p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	118百万円	支払手形	71百万円	<p>_____</p>	<p>_____</p>														
受取手形	118百万円																			
支払手形	71百万円																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 23百万円</p> <p>受取配当金 5,245</p> <p>業務受託料 1,103</p> <p>投資事業組合運用益 674</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>業務委託解約損 83百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 11百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 885百万円</p> <p>アフターコスト引 427</p> <p>当金繰入額</p> <p>合併関連費用 317</p> <p>オフィス移転費用 221</p> <p>減損損失 15 (電話加入権：遊休資産)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 480百万円</p> <p>無形固定資産 330</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25百万円</p> <p>受取配当金 4,755</p> <p>投資事業組合運用益 664</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金戻入益 131百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 300百万円</p> <p>減損損失 39 (電話加入権：遊休資産)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 349百万円</p> <p>無形固定資産 355</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 45百万円</p> <p>受取配当金 4,774</p> <p>業務受託料 1,052</p> <p>投資事業組合運用益 738</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金戻入益 131百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 224百万円</p> <p>投資有価証券評価損 324</p> <p>減損損失 39 (電話加入権：遊休資産)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 745百万円</p> <p>無形固定資産 691</p>

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	463	463	—
合計	463	463	—

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,141	896	△245
合計	1,141	896	△245

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,220	850	△370
合計	1,220	850	△370

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

[旧㈱CRCソリューションズとの合併]

当社は、旧㈱CRCソリューションズと、平成18年6月20日開催の旧㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

なお、合併に関する事項の詳細等については、現在精査中であり、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加 (注記事項)」として開示いたします。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

[㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結]

平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。

当該合併に関する詳細は、連結添付資料の23ページに記載のとおりであります。